

[講演要旨]

1. 震災からの復興をどう考えるか

1-1. 東日本大震災復興に対する視点

まず、東日本大震災の復興に対する視点は非常に歪んでいて、東京サイドで、現地と全くずれており、何が起きているかが理解されていません。これを機に国の形が変わっていくことは必要ですが、今起きている、四十年間の農山漁村の切捨てと少子高齢化・過疎化が東日本大震災によって加速していくことへの危険性、切実感がなく、リスクをわがものと感じ取ることができていません。ゲームはリセットされた、これから新しいゲームだというような感覚は非常にまずい。関東大震災や阪神淡路大震災はそれぞれに悲惨でしたが、これらは大都市型でした。それが広大な農山漁村の被災について実感が全くなく、やることはせいぜい同じような頭で、公共事業で街を復興させればそのまままく行くという発想に陥りがちで、建築屋さんや経済学者が、街そのものの景色を変えちゃおう、これを機にして農業や漁業を大規模化しましょう、効率化しましょう、これでいよいよ TPP です、みたいな発想になってしまうわけです。

1-2. 生活の建て直しは現地の農漁業の実情から考えるべき

住居を流されただけではなくて、生活の手段になるような農地や、漁船を含めての漁業関連施設が一気に流されてしまいました。失業保険やローンの繰り延べ、支払猶予も切れ、稼ぎがないまま仮設に入ってもほとんど生活が不可能という状況です。生活ができなくなると出て行かざるを得ない。阪神淡路も悲惨でしたが、周辺の都市での就業の機会があり、再建されれば戻ってくる可能性が残っていました。それが再建の見込みが立たないと、農業・漁業あるいは製造業の製造現場から、まさに流浪の民になって転々としていくしかないような人たちが大量に生み出されるということを意味しています。例えば漁業では、宮城は現在の日本の漁獲高の2割くらいを占めていて、北海道から千葉までを含めた被災地だとだいたい全国の半分を占めています。漁業関連だけで7万2千人の被災者というのは、全漁連に組織されている約20万の漁業者の1/3以上です。ところが、陥没、漁船の喪失や冠水などの実情に合わせて漁業や農業を再建しましょうという考えは、復興構想会議の中では想像がつかないのです。

1-3. 生活のあり方、街のでき方に即した復興の視点の必要性

当たり前でそういうところに出資者となったり、恒常的な消費者として買い続けるとか、そういう支援の仕方も十分に無理なく長続きしてやっていけるはずですが、一部には動きはあるものの、なかなかそれを媒介するような形ができず、大きな広がりになりきれいていませんが、そういう動きをたくさん作っていこうというのも一つの知恵のあり方です。拠点になる漁港を復旧して、とりあえず港に船が着けるようになり、冷凍冷蔵の施設ができれば、次に水産加工業ができ、人が集まってきて、商店街ができ、人がいるから工場が郊外に建ち、という、街が順繰りに一つずつできてきたプロセスが全部壊されて、また作り直さなければいけないのです。街の景色だけを都市づくりの発想でこういう街にしたらいいいという前に、生きていけないと街そのものが壊れてしまう、若い人が出て行ってしまうということの持っている深刻さを息長く支えていくということが非常に必要です。人が生活を組み立てていったり、街がどういふふうになっていくか、それがどういふふう壊れていくかということに対する想像力そのものが欠けているのは問題です。

1-4. 中央—地方関係の中で起きた東日本大震災

限界集落についても、加速度的に街や村集落が壊れかけている状況に対する実感、農業や漁業だけで食べていくことがほとんど困難、という実感が無い人たちが、何となく都市で、非正社員が余ってるんだっからこれから自給率高めるんだからそっちにまわせという程度の発想で話すのは問題です。この間何十年と山漁村を切り捨ててきて、少子高齢化といっても基本的には山から下りてくるような感じで中山間地から進んでいます。その原因は何かをきちんと考えないとなりません。農山村の方が昔から子沢山でそれが都市に供給されるというのが昔からのパターンだったのですが、農山漁村で職がなく、生活インフラがなくなり、子どもが生まれず、中山間地はだんだん壊れていく。最初に壊れたのは、四国山地と中国山地ですが、そして東北でも一気に加速しようとしています。地方と中央という枠組みは使い古されたものですが、地方で東日本大震災がもたらしている現実というのをわれわれ自身が直視できないということの中に、われわれの国の衰退の原因の一つが隠されています。実は中央というとおかしいですけど、東京中心にある何らかのシステムということで考えると、原発事故は中央のど真ん中を壊してしまっただけです。

2. 原発事故について

2-1. 原発事故をめぐる言論の壁

東日本大震災の福島原発事故に関しては多くの人が非常に大変だという思いと同時に、何となく原因はわからないし、何が起きているかもわからないけれど、日本の先に対する陰鬱な将来像のようなものを感じています。これまで原発に反対する人は、反原発プロ市民のような言い方をされたり、脅かされたりしてきました。また、原爆症の訴訟はほとんど勝っているのですが、擁護する学者などはメディアにはほとんど出られませんでした。そうして、封じ込め、事実を隠し、一部の人たちに押し込めてしまった現実が、もう一回噴出しかけています。その現実で今、どういう論点でどういう言論の壁があってそれを突き破らなければならないかということ、どこまで自覚的にみんなが考えるか、そしてそれを何とか世論に押し上げていくことをしないと、本当の意味で日本は変わらないでしょう。それはとりもなおさず、中央のど真ん中が腐ってしまったということと裏表です。

2-2. この10年で壊れてきたもの

そのときに留意すべきは、90年代のバブル崩壊、もっと大きな流れの中で、9.11、9.15、3.11と三つ並べると、この10年間すごい大激動があったのです。9.11については、イラク戦争でアメリカは失敗をし、化石燃料が実は世界的に不足していることが露呈して、そしてだんだん燃料が上がってくる時代に入ってしまった。9.15はリーマンショックで世界金融危機になって、オイルショック以降続けてきた、金融自由化を中心とするグローバル化というものがひとつ終わりを告げた。3.11は大地震の中で原発依存のCO2削減がもう破綻をし、歴史的に進むべき方向ははっきりしたわけです。ところが90年代の初めからの日本の、失われた十年、あるいはその後の十年を加えた失われた二十年の始まりと、失われた十年をもたらしたものが原因となって実は3.11を作り出していて、失われた二十年を作ってきたそのものが、まだわれわれの前に存在しているのです。しかし確実に、政・官・財・学界のど真ん中が壊れた。この国はある意味で統治能力が著しく低下して、国そのものが壊れかけている状況にあるのだと。そのときに、一番重要な点は、90年代はバブル崩壊ですから、日本は9.15のリーマンショックのフロントランナーでした。これは戦前の、日本が1927年に最初に金融危機に突入して30年に世界大恐慌、それと同じパターンです。91年には権力の中核、つまり旧大蔵省、財務省と大手金融機関、このど真ん中が巨大なリスクを発生させてしまったにもかかわらず、情報を全部閉じて悪くなるたびに情報を小出しにしていこうと繰り返して、その7年後にそれがみごとに破綻してシステミックリスクに立ち至り、その後しばらく続いて、インチキな小泉構造改革で国際競争力、成長力がめっちゃくちゃに落ちました。そのような形でこの国がだめになってしまったのに、きちんと総括されていない。そのうえの3.11なのです。

2-3. 原発事故をめぐる言論の壁その1:批判を封じる動き

最初の言論のポイントは、風評被害と頑張ってる振りについて批判を封じる動きだと。その間に、経産省を中心に SPEEDI や文科省の計測データ隠しが行われています。これまでの経過では、90年代に財務省と大手銀行がつぶれて、今回は財界中枢の東電が大惨事を起こして、日本株式会社を仕切ってきた経産省がその共犯者という構図で、そのど真ん中が壊れたのです。不正確情報を資源エネルギー庁が監視する為に国民の税金が使われるという話もあります。けれど、この風評被害と頑張りと最初の言論の壁は、今も繰り返していますが、かなり押し返しましたね。

2-4. 原発事故をめぐる言論の壁その2:地震ではなく津波の問題とすること

次の壁になったのが、地震のせいではなくて想定外の津波のせいだという議論です。地震でやられたとなると、全部の原発を止めて再点検して耐震強度や安全性を強化しないとなりませんが、想定外の全電源喪失や津波だけなら、個別に工事をすれば再稼働しやすいわけです。しかし、実は想定外の津波にしても想定外ではなかったことについては、さまざまな議論が国会でなされたり、いろんなところで指摘されているのです。

2-5. 被曝の問題

今、再生可能エネルギーにするときのさまざまな論点が議論されていますが、原発事故のもたらしたものをまじめな気持ちで受け止めないと、長い意味でのエネルギー転換を不退転の気持ちで多くの国民が受け入れることができない。そのときはやはり、人間の生命と健康に対する甚大な被害ということ、私たち自身が自覚なくちゃいけないし、これは日本が唯一の被爆国である以上最低限の義務だということ、多くの国民の中に絶対譲らない壁を作らなきゃいけないのが今です。イデオロギー論争みたいな言い方をされていますが、広島被爆者訴訟というのはほとんど勝って最高裁も過去にいい判決を出している。それなのに、そうした人や情報は閉じ込めて、原子力村は金に買収されて大丈夫大丈夫だと発し続けているのです。

2-6. チェルノブイリのその後からわかること

この間、チェルノブイリでも多くの地道な調査活動や医療活動が行われてデータはたくさん出てきています。子どもの内部被曝のいろんな症状が、甲状腺にも来ますが多臓器にわたっていて、放置して大丈夫なのかという問題をちゃんと議論しなければなりません。たとえば、チェルノブイリ膀胱炎など疫学的にも証明されかけています。食品の汚染もチェルノブイリで出たことが日本でも繰り返して起きています。そういうさまざまな試みや実証的に明らかになりつつある事実を極力無視して、賠償費が嵩むのがいやで未来につけまわしている、年金も財政赤字もこの国はみなそうです。不良債権もそうで、みな同じ無責任体制の中でそういうことが起きてくる。次の壁はだから、低線量被曝問題に親達が正しい知識を持ち、完全には解明されていないにしても解明されていることはたくさんある、実証データもある中で、社会全体の問題として、できる限り除染をしていき、子どもを守り、それを社会のコンセンサスにしていくことができるかどうかです。われわれの国はすでに広島の経験があるにもかかわらず、この状況は世界の恥さらしという位壊れています。

3. 今後の日本の進むべき道

3-1. ではどういう方向に

われわれは一つ一つの言論の壁を打ち破りながら、社会を豊かに、成長する方向に動くべきだと思います。実は財界や経産省や財務省こそが日本の成長の道を閉ざしている、小泉改革もそうで、格差を作り出しただけではなく、そのときに国際競争力も落ちました。われわれはこの失われた20年の間に後れを取っています。技術はいいものがあり、太陽追尾型の太陽光発電システムとか優れたものが次々出ているのです。スマートグリッドなど本来は日本が一番できる可能性があります。

3-2. これまでの経済学から変わる必要

百年に一度の巨大なバブルを経験した後の今は時代の変わり目で、これまでの経済学はもうだめなのです。巨大なバブルを解消するには、戦争、ハイパーインフレ、革命、それからもう一つ、ITバブルのあとにグリーン空間がやった住宅バブルのように、もう一個巨大なバブルをやるというのがあります。小泉改革も基本的にはもう一回バブルをやりたいかっただのですが、バブルができず、結果的にあらゆる競争力が落ちてしまいました。ヨーロッパがどんどん再生可能エネルギーに行っているのに、日本はブッシュにくっついていって沈没しました。太陽光や風力が落ち込んでしまったのも政策選択の間違いです。

3-3. 新しい社会への転換

われわれがこれを解消するには、戦争以外だとすると、再生可能エネルギーで世界中で一斉に投資をして展開する以外にないんです。これは戦争と同じくらいに正義を掲げるわけですね。それは地球温暖化阻止です。膨大な需要と技術革新をも生み出します。成長する、新しい雇用を生む、ということがだいじです。

3-4. 公共的な資本主義による成長へ

実際に雇用を作り、人が働いて循環して生きていく社会をきちんと作っていくべきです。この10年間に、中央集権のメインフレーム型の経済、あるいはその社会というのはもうだめだということが見えてきました。原発事故ではつきりしましたが、巨大なものを作って、そこに集中した仕組みは、ど真ん中が壊れるとたちまち全体が不安定になる。原発ほどエネルギーが不安定なものはないわけです。対して、ネットワーク型の社会は、どこかが壊れるとそこにリスクが限定されて全体が結びつきで救われる。つまり、地方の循環型経済がエネルギーと食料の地産地消をしながら、それがネットワーク型で結びついていくような、そういう経済が新しい経済です。それには、これまでの金融資本主義の、自分で儲けるやつが勝ち、落ちていくのは自己責任だという価値観がいかにも社会を壊したかをはっきり反省しないとなりません。公共的な経済、社会的なものに貢献することによって所得を得たり、働いたり、ものを作ったり、売ったり、そのように社会とつながることで生活が営まれるような、新しい倫理的な基礎を築き上げていくことがとてもだいじです。世界金融危機とエネルギー危機を抜けていくには再生エネルギー転換重視で、中央重視のメインフレーム型から地方分散のネットワーク型に、金融資本主義から公共的な資本主義に変わっていく、そんなに難しいことではないと思います。それが、9.11、9.15、3.11の3つの10年間の転換の中で見えてくる未来の社会像で、あまり力まず、しかし着実にその方向に向かう以外、選択肢はないと確信しています。あえて挑戦的に「脱原発成長論 新しい産業革命」で革命をしようと思っています。

【当文書に関する注意事項】

- ・ 当文書は、各スクールの講師の了承を得て「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにより作成されたものであり、文責および著作権は「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにあります。当文書の無断転載を禁じます。
- ・ 当文書中に引用された各スクール講師のオリジナル資料の著作権は、各スクール講師にあります。